

平成31年度予算案の査定を終えて



名寄市長 加藤 剛士

平成31年度予算査定は、平成30年11月から平成31年2月にかけて実施し、平成31年2月14日に、平成31年度予算案を記者発表いたしました。

平成31年度の各会計予算案は、総合計画中期基本計画のスタートの年であることから、健全な財政を基調としながら、総合計画の将来像の実現に向けて、重点プロジェクトや総合戦略を中心とした様々な施策や事業を盛り込み、予算編成をいたしました。

主な事業の査定内容です

単位：千円

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
防災行政無線実施設計委託料 災害時などの情報伝達手段の多様化を図るため、同報系無線や移動系無線の導入に向けて、電波の範囲やスピーカーの設置箇所などについて実施設計業務を委託しようとするものです。	要求額				10,109	現在、名寄市の防災行政無線が利用している電波は関係省令の改正により平成34年で利用ができなくなります。そのため、国民保護の観点や災害などの対応時に広く市民に情報を伝達する手段として「無線」を利用した様々な手法を検討していく必要がありますが、その整備には多額の事業費が伴います。 今回の予算査定を通じて、あらためて名寄市に最適な情報の伝達手段・手法について、その効果やメリット・デメリットをしっかりと検討しなければいけないことから、当初予算ではゼロ査定といたしましたが、継続して議論を続けていきます。
	査定額 0 × ゼロ査定					

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
情報化推進事業 (パソコン等の更新関連経費分) 名寄市の各種情報システム（パソコンなど）のOSの大部分がWindows7ですが、Windows7のサポートが2020年1月に終了することから、情報の安全性を保つためパソコンやシステムなどの更新を実施しようとするものです。	要求額 152,761 ----- 査定額 49,866 △一部見直し				152,761 ----- 49,866	現在、パソコンをはじめとする情報機器は、業務の効率化や住民記録などの情報資産の確実な保護のためには、一定期間での更新等は必要と考えておりますが、要求事業費が多額であったことから、財源の確保、また、事業費の平準化の観点から、事業の一部を備荒資金組合の譲渡事業（リース事業）を活用することで平成31年度予算の抑制に努め、予算を計上いたしました。
移住PR事業 名寄市移住促進協会を通じて、移住相談会や市単独の移住イベントの開催、ホームページでの情報発信など移住者の確保に向けた様々な事業を展開しようとするものです。	要求額 2,308 ----- 査定額 2,308 ○実施	700 ----- 700			1,608 ----- 1,608	移住施策は、喫緊の課題である人口減少対策にとって重要な施策であると考えています。 そのため、これまでの移住施策で得たノウハウを十分に活かしながら、各相談会への参加、ターゲットを絞ったイベントの開催など「名寄」の情報発信、PRに努めるとともに、きめ細かな対応により移住・定住者の増加を目指していきます。
冬の生活支援事業 東日本大震災による原子力発電停止に伴う電気料金の値上げに対し、依然として電気料金が高騰していることから低所得者世帯に対し、冬の期間における家計への負担を軽減するため電気料金の一部を助成しようとするものです。	要求額 855 ----- 査定額 625 △一部見直し				855 ----- 625	本事業は、福祉灯油の支援対象と同様に、社会福祉法人等の施設に居住する世帯、またはグループホーム、ケアホームに居住する世帯に対しても助成しておりますが、平成30年度行政評価において、内容の見直しを求める「C評価」となりました。 このため、施設入所者に対する国や道からの各種支援策との整合性を図り、公平な制度となるよう、平成31年度より施設入居者への冬の生活支援事業（電気料金）及び福祉灯油について見直しさせていただくこととしました。

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
医療介護連携情報共有ICT事業 ICT(情報通信技術)を活用し、患者や施設利用者からの同意を得て、市内の病院や薬局、介護サービス事業者等有するカルテやケアプランなどの情報を患者や施設利用者ごとにしっかりと管理し、医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャーなどがその情報を閲覧できるシステムを構築しようとするものです。	要求額 14,304	14,304			0	地域包括ケアシステムの構築のためには、ICTの活用による医療と介護の情報共有化など、より一層の連携が必要となっています。 ついては、国または道の補助金を最大限活用し、ICTによるネットワークを構築・整備することで、患者や施設利用者においても迅速で正確な医療や介護サービスの提供、また、医療・介護従事者が働きやすい環境の整備にも繋がり、市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを目指します。
	査定額 15,735 ○実施	15,000			735	
介護人材就労定着支援事業 介護人材の確保と離職防止のため、介護職員研修の受講費用助成や既に研修を修了している方や介護福祉士の資格を取得している方が市内の介護保険事業所等に就業することを支援し、介護職員の安定した定着を図ろうとするものです。	要求額 2,595				2,595	平成28年度から3年間、不足している介護人材確保のための緊急対策として「介護人材確保緊急対策事業」を実施し、市内の介護保険サービス事業所等における人員確保を図ってきたところです。 平成30年度に実施した事業所へのアンケート調査では、慢性的に介護職員が不足している状況にあること、また、介護職員の不足は市民の福祉向上にとっても非常に大きな影響が生じることから、平成31年度から3年間事業を一部拡充し、継続することといたしました。
	査定額 2,335 △一部見直し		1,500		835	
総合福祉センター真空式温水器入れ替え工事 総合福祉センターのボイラー2基について、更新しようとするものです。	要求額 15,000				15,000	要求のあったボイラー2基は、平成8年の開設時から一度も更新しておりません。そのため、経年劣化による能力低下や部品交換が見受けられております。 しかしながら、ボイラー更新のみでは、なかなか国や道からの財源がないことや今後想定される大規模改修を見据えて、再度、更新に向け協議していくものとし、当初予算ではゼロ査定といたしました。
	査定額 0 × ゼロ査定				0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
乳幼児等医療給付事業 乳幼児等の医療費を助成し、経済的負担軽減を図り、保健向上に寄与しようとするものです。 今回の要求は、新たに小学3年生までの通院分について助成しようとする要求でした。	要求額 7,347 査定額 0 × ゼロ査定				7,347 0	名寄市の乳幼児等医療給付事業は、平成26年度から市独自の拡大策として、比較的年齢が若い就学前児童の保護者に対しサービスの拡大を図り、就学前児童については、入院・通院費用とも無料、小学生については入院費用を無料としてきております。 乳幼児等医療給付については、子育て施策として、多くの自治体が独自拡大を実施しておりますが、現在、名寄市では「子ども・子育て支援に関するアンケート」を実施しており、その結果をもとに、今後の教育や保育、子育て支援のニーズを把握し、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいこうと考えているところです。 また、今後、消費税増税に伴う国からの財源についても、しっかりと精査し、乳幼児等医療給付のみならず、市の施策全体を俯瞰しながら、慎重に判断すべきであり、当初予算ではゼロ査定といたしました。
歯科疾患検診委託料 虫歯や歯周病などの早期発見・予防を図ることを目的に、40歳の市民を対象として、市内歯科医院において問診や歯周組織検査などの歯科疾患検診を実施し、その費用を1人1回全額助成しようとするものです。	要求額 237 査定額 237 ○実施	114 114			123 123	虫歯や歯周病は、歯の喪失だけでなく、歯周病が心疾患・脳梗塞・糖尿病などの生活習慣病を引き起こす危険性を高める要因となっていることから、歯科疾患への対策が求められています。 特に壮年期に入ると生活習慣病のリスクは高まるものの、自分自身の健康への関心を持ちにくく、がん検診等の受診率も低くなっています。 そのため、40歳の節目に歯科疾患検診から健康への第1歩をスタートさせるとともに、この検診をきっかけに、がん検診や特定健診など他の保健事業についても啓発し、市民の健康増進を図っていこうと考えております。

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
風連南1番東線 農道整備事業 風連南1番東線及び御料9線について舗装工事を実施しようとするものです。	要求額 23,496 査定額 0 × ゼロ査定				23,496 0	これまでの農道整備事業は近隣住民の利便性と安全性の向上、農作業の効率化を図るため事業を実施してきております。 しかしながら、本路線については、緊急性や他の事業との優先度、財源の確保などから当初予算でゼロ査定とし、先送りすると判断いたしました。
ずっと住まいる応援事業補助金 「名寄市住宅改修等推進事業」の後継事業として、市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、人材育成や雇用の安定、地域経済の活性化につながるよう、移住・定住や空き家の有効活用を促進するなど、助成内容を拡充し、市民や移住者が安心して長く住み続けられるように、住宅改修等に係る費用の一部を助成しようとするものです。	要求額 30,000 査定額 30,000 ○実施				30,000 30,000	平成28年度から3年間実施している現行の「名寄市住宅改修等推進事業」は市民からも非常にニーズの高い事業であるとともに、施工業者においても人材育成の観点から非常に効果のある事業と評価されております。 ついては、現行制度をしっかりと継承しつつ、移住や空き家対策に関連した対応や雪深い名寄市に長く住み続けていただけるよう、雪対策に係る外構工事を対象経費に含めるなど新たな拡充部分も追加して、事業を設計いたしました。 また、総合計画中期基本計画期間の4年間は、継続して事業を実施していきますので、市民に親しみを持っていただけるよう事業名も「ずっと住まいる応援事業」に変更いたしました。
ピヤシリスキー場整備事業 名寄ピヤシリスキー場のリフト等に関する機器更新や修繕を実施し、安心して冬季スポーツを楽しめる環境整備に努めようとするものです。	要求額 86,848 査定額 68,148 △一部見直し		68,100		86,848 48	ピヤシリスキー場は、冬季スポーツの拠点化を目指す上で欠かせない重要な施設の一つです。 そのため、安心安全の確保と集客力向上のため、付帯する設備等の更新は必要ですが、老朽の度合いやその重要度、緊急度などから優先順位や財源の確保を検討し、平成31年度においては、第1ペアリフト制御盤の機器更新を優先に実施することとし、当初予算に計上いたしました。

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
有森裕子なよろひまわりリレーラン 実行委員会補助金 「有森裕子なよろひまわりリレーラン」は、平成25年度より、ひまわり観光をメインとして開催しています。平成30年度からは事務局を名寄市経済部から民間主体の実行委員会に移行し、開催してきたところですが、実行委員会からは市の担当をスポーツ振興や健康づくり等の部署に変更して欲しいと要望がありました。	要求額 1,700 ----- 査定額 0 × ゼロ査定				1,700 ----- 0	ひまわりリレーランは、開催当初「ひまわり観光」の一翼として位置づけておりました。また、有森さんにおいては「名寄ひまわりまちづくり大使」に就任いただき、まちづくり全般にご協力いただくとともに、毎年のリレーラン開催に当たりご尽力をいただいていたところですが、 今回、実行委員会からはこの大会を支援する市の担当部署について変更の要望がありましたが、それぞれの担当部署において、すでに数多くの事業や大会等を実施していることや、開催当初の趣旨であるひまわり観光による交流拡大の側面が薄れてきていることなどから、市役所内で横断的に議論した結果、残念ではありますが、平成30年度を以って、ひまわりリレーランに対する支援を取りやめる判断をいたしました。 なお、有森さんには今後、スペシャルオリンピックスを通じた多くの経験などを名寄市立大学にて、ご教示いただきたいと考えているところです。
なよろ温泉サンピラー等改修 実施設計委託 なよろ温泉サンピラー等の改修に係る実施設計を委託しようとするものです。	要求額 54,000 ----- 査定額 54,000 ○実施			54,000	54,000 ----- 0	市民の健康増進、観光事業の発展、冬季スポーツの振興を目的に、老朽化による温浴施設の長寿命化、スキー、合宿利用者等の機能向上に向けた施設改修を進めるにあたり、実施設計を行います。 実施設計に当たっては、基本設計に対するご意見等も参考に、市民やスポーツ合宿者等のニーズに対応した改修を目指し、しっかりと進めていきます。

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
除雪機械購入事業 経年劣化している除雪機械（除雪ドーザ）について、更新しようとするものです。	要求額 36,020	21,252	14,700		68	除排雪作業は、冬期間の安全安心な道路空間の確保に重要です。そのため、より効率的・効果的な除排雪体制を進めていくために、除排雪用の大型機械を計画的に更新していくことが必要となります。 名寄市においては、経年劣化した大型機械を国の補助金などを活用して、平成27年度、29年度、30年度と更新するとともに、北海道からの払い下げにて、除雪機械の導入も行っておりてきております。 平成31年度も、財源を確保しながら、大型機械を更新し、安定した除排雪の実施、通勤通学時の安全な通行確保、降雪時の交通障害に対し、市民の理解と協力を得ながら、しっかりと対応していこうと考えております。
	査定額 36,020 ○実施	21,252	14,700		68	
水防災意識社会再構築ビジョン推進事業 避難訓練の実施やまるごとまちごとハザードマップの設計調査、防災倉庫や発電機などの防災資機材の購入、更には、備蓄食料の計画的な購入を実施しようとするものです。	要求額 10,433	4,277			6,156	水防活動に係る資機材をはじめ、備蓄食料を「名寄市地域防災計画の備蓄目標」の達成に向けて、複数年で、備えていくよう予算を計上いたしました。 また、いざという時のために確実な避難行動がとれるよう、平成31年度においても、町内会と連携した避難訓練を実施いたします。 引き続き、災害発生時において市民生活を守るための様々な取り組みを着実に進めていきます。
	査定額 10,200 △一部見直し	4,277			5,923	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
教員住宅建設実施設計、建設工事 智恵文地区の教員住宅建設に向けた実施設計及び建設工事を実施しようとするものです。	要求額 59,300 査定額 0 × ゼロ査定				59,300 0	<p>智恵文地区の教員住宅は老朽化が著しいことから、新たな教員住宅建設に向けた要求がありましたが、教員住宅建設に対する国の補助は校舎等の改築に比べ優先度が低く、財源の目途が見つからないことから、当初予算ではゼロ査定といたしました。</p> <p>現在、智恵文地区においては、小中一貫教育の本格的なスタートとともに、コミュニティスクールの推進など地域との連携も進めてきています。そのため、今後の智恵文小学校、中学校のあり方、更には教員住宅について、地域と十分な検討、協議が必要であると考えております。</p> <p>あわせて、市内の小中学校の安全安心な教育環境の整備についても、しっかりと議論を深め、計画的に進めていく必要があると考えております。</p>
中学校生徒対外行事参加奨励金 生徒数の減少に伴い、部活動の種目によっては、地区ごとに中体連大会を実施することが困難となり、大会が広域で開催されています。そのため、保護者の負担軽減を目的にバス代等の交通費の一部を助成しようとするものです。	要求額 972 査定額 972 ○実施				972 972	<p>中体連大会は学校が主体となって行う唯一の大会で、全道・全国大会へとつながることから中学生が目標とする大きな大会の一つとなっております。</p> <p>しかしながら、生徒数の減少に伴い、各学校の部活動設置数も年々減少しており、これまでの地区割では試合が組めない種目も生じてきていることから、平成30年度より種目によっては大会を広域で開催することになりました。</p> <p>名寄市では、これまでも教育振興補助金により全道大会及び全国大会出場に対し交通費等の助成を実施しておりますが、部活動は、中学生の心身とともに健全な発達と育成を目指した取り組みであることから、広域で開催される場合の中体連予選大会と上川管内代表決定戦に対し、保護者の負担軽減を目的に、交通費の一部を助成することとし、当初予算に計上いたしました。</p>

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
名寄文化講演会市民実行委員会負担金 文化芸術活動への参加機会や鑑賞機会など市民が文化芸術に親しむ環境づくりを目指し、市民との協働により創出される「文化講演会」の開催に当たり、名寄文化講演会実行委員会に負担金を支出しようとするものです。	要求額 575				575	名寄文化講演会はこれまでも市民実行委員会の多大なるご尽力により、多くの著名な方をお招きし、市民へ文化芸術に親しむ機会・環境づくりを行っていただいております。 この度、市民実行委員会から、多くの市民に会場いただくためには、毎年度実施するのではなく、隔年で実施する方が、継続して効果的な事業運営を行うことができるのご意見を頂いているところです。 前述した通り、文化講演会は市民実行委員会の幅広い人脈と何よりもこの取り組みに対する熱意や努力に支えられて実施いただいていること、更には、EN-RAYホールの開館以来、市民の文化芸術への鑑賞機会の高まりから、平成31年度より、従前は毎年度50万円であった市民実行委員会に対する負担金を、隔年度で100万円の予算として計上することと判断いたしました。
	査定額 1,000 ○実施				1,000	
冬季スポーツ拠点化事業 冬季スポーツによる地域の活性化と名寄の自然環境や特徴を活かしたまちづくりを行います。 また、名寄市の様々な資源を活用し、スポーツを通じて将来を担う子ども達の育成や市民の健康づくり、交流人口の拡大、各種まちづくり事業との連携などに取り組んでいきます。	要求額 39,210	18,630			20,580	総合計画中期基本計画の重点プロジェクトにも掲げている「冬季スポーツ拠点化事業」ですが、今後は「なよろスポーツコミッション（仮称）」を設立し、国の地方創生交付金を活用しながら、名寄市が全国、世界に誇れる雪や自然環境などの他、様々な地域資源を組み合わせた事業を展開し、「人を育て・人が集まるまちづくり」を目指す取り組みを進めていきます。
	査定額 39,210 ○実施	18,630		505	20,075	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
スポーツセンター改修事業 スポーツセンターの電気設備修繕や格技室の床張替について実施しようとするものです。	要求額 18,711				18,711	スポーツセンターの電気設備（屋外キュービクル・変圧器）については、電気系統の根幹の設備であること、また、故障した場合、状況によっては近隣施設にも影響を及ぼす恐れもあることから、大変緊急性の高い修繕と判断し、当初予算に計上いたしました。 格技室の床張替については、利用者への安全な競技空間の提供、スポーツセンターの長寿命化への対応などの観点から優先度の高い工事と認識はしておりますが、あらためて工事の内容や手法、更には、財源の確保について、しっかりと検討協議することとし、先送りの判断をいたしました。 スポーツセンターについては、今後とも老朽化に伴い、修繕や改修等が想定されますが、緊急性や他事業との優先度を考慮し、年次的な対応が必要であると考えております。
	査定額 6,588 △一部見直し			6,500	88	
給食センター厨房機器等更新事業 老朽化が進んでいる厨房機器やボイラーを更新し、安全でおいしい給食の提供に努めようとするものです。	要求額 29,580				29,580	今回、更新を予定している蒸気ボイラー、蒸気回転釜、フードスライサー、食缶洗浄機はいずれも給食提供には必要で、毎日使用する厨房等機器です。 当初の要求では、それぞれの機器の老朽度などから緊急性や優先度を検討し、2年間で更新する予定でしたが、過疎債の活用が可能であること、また、これら機器を更新することで給食センターの大規模な更新が一定程度終了し、施設や設備の延命化が図られることから、当初予算にて、全ての機器等の更新について予算を計上いたしました。
	査定額 54,498 ○実施		54,400		98	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
大学入試センター試験実施事業 道北地域の試験会場不足の解消や地方受験生の不利益改善のため、名寄市立大学に大学入試センター試験会場を設置しようとするものです。	要求額					これまで市内をはじめ近隣市町村の大学受験生は、主に旭川の試験会場で受験されてきたこととします。 そのため、交通費や宿泊費などの経済的負担や日常と違う場所での緊張感など精神的な負担も伴っていたのではないかと考えます。 しかし、名寄市立大学で受験が可能となれば、そうした受験生の不利益が解消されることとします。 そのため、名寄市立大学での大学入試センター試験の実施に向けて、十分な施設整備を行い、試験体制の構築に努めていきます。
	2,687			2,200	487	
	査定額					
	2,855			2,200	655	
	○実施					